

2022年6月1日

株 主
大阪市 御中

大 阪 市 西 区 九 条 南 一 丁 目 12 番 62 号

大阪市高速電気軌道株式会社

代 表 取 締 役 社 長 河 井 英 明

第5回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第5回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------------|--|
| 1. 日 時 | 2022年6月22日（水曜日）13時30分 |
| 2. 場 所 | 大阪市西区九条南一丁目12番62号
当社 本社1階大会議室 |
| 3. 目 的 事 項
報 告 事 項 | 第5期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役10名選任の件 |

以 上

- ◎ 当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、株主さまにおかれましても軽装でご出席いただきますようお願い申し上げます。
- ◎ 会場において新型コロナウイルス感染予防のための措置を講じる場合もございますので、何卒ご理解・ご協力のほどお願い申し上げます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、「地下鉄事業株式会社化（民営化）プラン」の考え方にもとづき、配当性向を親会社株主に帰属する当期純利益の23.81%相当として、普通株式1株につき124円の配当とさせていただきたいと存じます。

1 期末配当に関する事項

（1）配当財産の種類

金銭といたします。

（2）株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株当たり金124円

総額1,162,700,756円

（3）剰余金の配当が効力を生じる日

2022年6月23日

以上

第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
1	かわい ひであき 河井 英明 (1954年9月1日生)	1977年4月 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）入社 2012年6月 同社 常務取締役（経理・財務担当） 2013年4月 同社 常務取締役 （経理・財務担当、全社コストハズースプロジェクト担当） 2014年4月 同社 代表取締役専務 （経理・財務担当、全社コストハズースプロジェクト担当） 2017年6月 同社 顧問 2018年4月 当社 代表取締役社長【現任】 （重要な兼職の状況） 株式会社住友倉庫 社外取締役
2	ほり もとほる 堀 元治 (1967年2月15日生)	1993年4月 大阪市採用 2018年4月 当社 鉄道事業本部工務部長 2019年1月 同 鉄道事業本部工務部長兼工務企画課長、先端技術研究所 部長 2019年4月 同 執行役員 2020年6月 同 取締役 2021年4月 同 常務取締役（交通事業本部長、大阪シティバス株式会社 担当）【現任】 （重要な兼職の状況） 株式会社スルッとKANSAI 代表取締役
3	にし の はじめ 西野 肇 (1966年8月10日生)	1992年4月 大阪市採用 2016年4月 大阪市交通局 経営管理本部職員部長兼民営化推進室企画担当部長 2017年7月 同 経営管理本部職員部長 2018年4月 当社 取締役 2019年6月 同 常務取締役 2021年6月 同 常務取締役（マーケティング事業本部長、大阪地下街 株式会社担当）【現任】 （重要な兼職の状況） 株式会社大阪メトロ アドエラ 取締役

4	ど ひ たかゆき 土肥 孝行 (1960 年 3 月 28 日生)	2000年4月 オリックス株式会社 入社 2018年4月 当社 理事兼経営戦略室新規事業開発部長 2018年8月 同 理事兼都市開発事業本部不動産事業部長 2019年3月 同 理事兼戦略本部副本部長、都市開発事業本部不動産事業部長 2019年4月 同 執行役員 2020年6月 同 取締役 2021年4月 同 常務取締役（都市開発事業本部長）【現任】
5	なかむら かずひろ 中村 和浩 (1962年2月13日生)	1985年4月 大阪市採用 2009年4月 大阪市交通局 経営企画担当部長 2011年4月 同 鉄道事業本部運輸部長 2018年4月 当社 取締役 2019年6月 同 常務取締役 2022年4月 同 常務取締役（経営リスク管理部、法務部、経理部、グループ監査部担当）【現任】
6	ありま ひろひさ 有馬 宏尚 (1959年10月10日生)	1982年4月 大阪市採用 2006年4月 大阪市交通局 経営企画担当部長 2009年4月 同 職員部長 2009年9月 同 自動車部長 2012年6月 同 総務部長 2013年4月 同 事業管理本部総務部長兼営業部長 2013年7月 同 事業管理本部総務部長 2014年4月 同 経営管理本部総務部長兼調達部長 2015年4月 同 経営管理本部総務部長 2016年4月 同 民営化推進室長兼監査室長 2017年7月 同 民営化推進室長兼自動車部長 2018年4月 大阪シティバス株式会社 代表取締役会長 2019年6月 当社 取締役 2020年6月 同 常務取締役 2022年4月 同 常務取締役（グループ戦略部、広報戦略部、総務部、ICT戦略部、調達部、人事部、社員Well-being推進部担当、株式会社大阪メトロサービス担当）【現任】 （重要な兼職の状況） 株式会社大阪メトロサービス 取締役

7	<small>いとう ひろゆき</small> 伊藤 博幸 (1968 年 8 月 23 日生)	1992年 4 月 大阪市採用 2018年 4 月 当社 鉄道事業本部統括部計画課長 2019年 1 月 同 鉄道事業本部統括部計画課長兼先端技術研究所課長 2019年 1 月 同 鉄道事業本部統括部計画課長兼交通企画課長、先端技術研究所課長 2019年 4 月 同 鉄道事業本部計画部長 2020年 1 月 同 取締役 2022年 4 月 同 取締役（交通事業本部副本部長）【現任】
8	<small>いのうえ あきら</small> 井上 亮 ※ (1961 年 8 月 22 日生)	1986年 4 月 大阪市採用 2010年 4 月 大阪市計画調整局計画部都市計画課長 2012年 4 月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 2013年 4 月 大阪市経済戦略局公園集客担当部長 2015年 4 月 同 立地推進部長 2017年 4 月 大阪府・大阪市 I R 推進局 理事 2019年 6 月 大阪市都市交通局長 2022年 3 月 同市【退職】
9	<small>おく よしみつ</small> 奥 義光 (1949年 8 月 24 日生)	1974年 4 月 帝都高速度交通営団 入団 2000年 3 月 同営団 総合企画室長 2002年 4 月 同営団 理事（人事担当） 2004年 4 月 東京地下鉄株式会社 常務取締役（鉄道本部長） 2007年 6 月 同社 代表取締役副社長（社長補佐・鉄道本部長） 2011年 6 月 同社 代表取締役社長 2017年 6 月 同社 取締役相談役 2017年 6 月 ベトナム東京メトロ一人有限責任会社 会長【現任】 2018年 4 月 当社 社外取締役【現任】 2021年 6 月 東京地下鉄株式会社 相談役【現任】 （重要な兼職の状況） 東京地下鉄株式会社 相談役 ベトナム東京メトロ一人有限責任会社 会長

10	<div>いけじま けんじ</div> <div>池島 賢治</div> <div>(1957年1月22日生)</div>	<div>1981年4月 大阪ガス株式会社 入社</div> <div>2007年6月 同社 理事 エンジニアリング部長</div> <div>2010年6月 同社 執行役員</div> <div>社団法人日本ガス協会出向</div> <div>2012年4月 同社 常務執行役員 ガス製造・発電事業部長</div> <div>2012年6月 同社 取締役 常務執行役員 ガス製造・発電事業部長</div> <div>2014年4月 同社 取締役 常務執行役員 導管事業部長</div> <div>2016年4月 同社 取締役兼株式会社OGCTS取締役会長</div> <div>2016年6月 同社 顧問兼株式会社OGCTS取締役会長</div> <div>2018年4月 当社 社外取締役【現任】</div> <div>2019年6月 株式会社森組 社外取締役【現任】</div> <div>2020年4月 大阪ガス株式会社 参与</div> <div>(重要な兼職の状況)</div> <div>株式会社森組 社外取締役</div> <div>公益財団法人 京都大学教育研究振興財団 監事</div> <div>一般社団法人 日本エネルギー学会 理事</div> <div>公益財団法人 関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団 評議員</div>
----	---	--

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 奥義光氏及び池島賢治氏は社外取締役候補者であります。
4. 奥義光氏及び池島賢治氏を社外取締役候補者とした理由は、両名ともに、長年にわたって企業の経営に携わり、経営者として豊富な経験と高い見識を持つことから、当社の社外取締役に適任であると総合的に判断したことによるものです。
5. 奥義光氏及び池島賢治氏は、現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって4年です。
6. 当社は、奥義光氏および池島賢治氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、当該役員の責任は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。
7. 当社は、取締役全員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約を継続し更新する予定であります。各候補者が選任された場合には各氏は当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約では、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等が填補されることになります。
- ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因する損害、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。
- なお、保険料は全額当社で負担しております。

事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 当社グループ（企業集団）の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

① 概況

当期における我が国経済は、昨年引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が発令されるなど、経済活動が制限され、大きな影響を受ける状況となりましたが、お客さまの安全・安心を最優先しつつ、「経営体質の強化」と「事業構造改革」を軸に見直した「Osaka Metro Group 2018-2025 年度 中期経営計画（2020年12月公表）」とその内容を具体的に落とし込んだ事業計画に基づき、『再浮上への起点の1年』とすべく、各種取組みを進めてまいりました

当期の営業収益は、前期に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、前期に比べ、鉄道の運輸収入が回復したことなどにより1,401億円（前期比63億円増収）となりました。

また、厳しい経営環境下において、業務の合理化・効率化による生産性の向上や外部委託の見直し等、安全・安心関連を除いた営業費用の削減に取り組んだことなどにより、39億円の営業利益（前期比128億円増益）となりました。

また、経常利益は46億円（前期比130億円増益）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は49億円（前期比91億円増益）となりました。

② 経営の健全性確保

【鉄道・バス事業の運営コスト削減】

厳しい経営環境下、安全安心に関する対策は計画通り遂行し、快適・利便性の向上に資する施策も積極的に推進する一方、将来にわたって持続可能な企業体となるため、固定費が大半を占める費用構造の抜本的な見直しに挑戦し、各種コスト削減の取組みを行いました。

具体的には、鉄道事業においては、労働生産性の向上、外部委託の見直しや投資抑制など、バス事業においては、業務の内製化を進めている委託費などを中心にコスト削減を行いました。

【組織能力の強化】

「2025年度に目指すビジネスモデル」へと進化・発展を遂げるため、事業部門については、事業群ごとに親和性のある「交通事業」「マーケティング事業」「都市開発事業」の3つの大きなカテゴリーに分けて事業本部制を導入、グループ内の必要なリソース

(ヒト・モノ・カネ)を集約することで、企画立案・執行能力を強化しました。

これに併せて、本社部門については、全社成長戦略、事業本部の事業推進サポートと健全な牽制機能の発揮、そして社員が生き活きと働きやすい職場環境づくりを意図した意識の改革、組織のあり方の変革など、本社機能の強化に注力しました。

③ 徹底した交通の安全性確保

〈鉄道事業〉

お客さまのホームでの安全を確保すべく、御堂筋線 12 駅及び四つ橋線西梅田駅及び大国町駅に可動式ホーム柵を設置した結果、御堂筋線においては全駅での設置を完了し、全 133 駅に対する設置率は 57%となりました。

大規模自然災害に対する備えとして、地下部・高架部の柱や特殊橋梁に耐震補強工事を実施するとともに、地震時の車両脱線による被害拡大を防止するため、高架部に脱線対策ガード付きまくらぎの導入、橋梁部には脱線防止レールの設置を進めました。

また、セキュリティ対策として、テロ行為や犯罪に備え、駅構内に防犯カメラを 4 駅に 39 台増設し、車内防犯カメラを御堂筋線車両 7 列車に導入しました。

〈バス事業〉

走行中、運転士が急病等で運転できなくなった場合の重大事故を防ぐため「ドライバー異常時対応システム」を一般路線バス 13 両に導入しました。また、ドライブレコーダーカメラを 4 か所から 8 か所へ増設するとともに、異常時にリアルタイム映像が遠隔操作で確認できるなどの機能を搭載した機器へ一般路線バス全車両の更新を完了しました。

〈鉄道・バス事業共通〉

ソフト面の対策として、研修や自然災害等の対応訓練、有事の発生を想定した訓練を警察・消防などと共に実施、安全に関する組織力強化と個々人のスキルアップに取り組みました。

④ 望ましいお客さま満足度の確保

〈鉄道事業〉

より一層のバリアフリー化を目指して、住之江公園駅、桜川駅、天神橋筋六丁目駅でエレベーターを増設、バリアフリールートの経路改善を行いました。

ご利用空間の快適性の向上を目指す取組みとしては、大阪・関西万博に向けて中央線に最新の車両技術を取り入れた新型車両 400 系と新造車両 30000A 系の導入を発表したほか、心斎橋駅、動物園前駅のリニューアル工事、改札付近へのサービス情報表示器の増設を行いました。

〈バス事業〉

バス事業では、QR コードの活用によりスマートフォン端末などでバス接近情報を確

認できるサービス「i・ma・do コード」を全停留所でスタートさせるなど、デジタル技術を活用したサービスの拡充に努めました。

〈鉄道・バス事業共通〉

ソフト面の対策として、接客・接遇レベルの向上に向け、引き続き、現場係員のサービス介助士資格取得 100%に向けた取組みを進めました。

⑤ 十分な事業成長の確保

【交通事業】

〈MaaS 推進〉

ファーストワンマイル・ラストワンマイルなどの交通課題の解消や、交通の更なる利便性向上を目指し、生野区及び平野区で、スマートフォン用アプリ又は電話で乗車日時・乗降場所をご予約いただけるオンデマンドバスの社会実験を実施しました。サービスの認知度を上げ、利便性・利用方法を知っていただくため、地域での説明会、広報活動に取り組むとともに、ご利用者の声を踏まえた乗降場所の追加や、ご案内の改善など、使いやすさの向上に努めました。

また、大阪・関西万博に向けた取組みとして、2022 年 3 月から万博会場を想定して整備したテストコース内で、自動運転レベル 4（高度運転自動化）相当などの次世代都市交通システムの実証実験を、10 社合同で開始しました。

〈鉄道事業〉

アフターコロナを見据え、2021 年 10 月以降、マイクロツーリズム普及促進事業を実施する大阪市をはじめ、他の自治体・事業者と連携し、各エリアの地域情報を発信したり、様々なジャンルのイベント・文化施設に触れて頂く機会を提供したり、楽しんでお出かけ頂ける仕掛けづくりや、キャンペーン、イベントを実施することで移動需要の底上げ・活性化につなげる取組みを進めました。

〈バス事業〉

Osaka Point を活用した週末ポイント UP キャンペーンやラリー企画を実施したほか、貸切バス事業や募集型企画旅行の営業強化により、新たな需要の掘り起こしに努めました。

【マーケティング事業】

〈広告事業〉

広告事業の成長、発展及び事業領域の拡大加速を目指して、2021 年 4 月に株式会社大阪メトロサービスの広告事業を独立会社化し、株式会社大阪メトロアドエラを設立しました。

交通メディアへの展開として、大型媒体を梅田駅、心斎橋駅、天王寺駅の駅構内の計 4 か所に新設したほか、データ活用の強化及びデジタル技術を活用した広告効果の

可視化・ターゲティング取引の取組みとして、プログラマティック広告配信プラットフォーム「Osaka Metro D00H Ads Platform」の提供を開始、また、新規事業として、当社ECサイトにてOsaka Metro Groupのオリジナルグッズの企画・販売を開始しました。

〈流通事業〉

駅ナカでは、梅田駅、本町駅、西梅田駅、天満橋駅で新たに店舗区画を創出し、営業を開始するとともに、利便施設の拡充にも取り組み、ATMを28駅30台、モバイルバッテリースタンドを52駅54か所に新たに設置、駅で宅配物を受け取ることができるピックアップロッカーも18駅21か所で追加整備、また、専用ロッカーで近隣店舗の商品を非対面で受け取ることができるサービス「デポる。」を開始しました。

このほか、多様化する働き方に合わせたサービスとして、本町駅、ドーチカにおいてカフェ型コワーキング店舗「CAFÉ ONthe」を2店舗オープンしました。

〈デジタルマーケティング事業〉

データに基づく社内外との事業シナジー創出及びお客さまサービスの向上を目指し、2020年10月にサービスを開始した「Osaka Point」の会員数は、2022年3月末時点で約32万人・提携店数は354店舗に増加しました。

また、新規事業創出に向けた取組みの一環として、大阪を中心とした製造企業とデザイナー等をマッチング、ものづくりをサポートする「Osaka Metro クリエイト」プロジェクトを立ち上げ、第1弾として引退した地下鉄車両の部品を商品化し、当社ECサイトで販売を開始しました。

【都市開発事業】

保有資産を最大限に活用し、地域の利便性向上に貢献するべく、なかもず駅至近、朝潮橋バスターミナル跡地に飲食店舗を誘致しました。また、桜川駅至近の幸町用地では、宿泊施設（マスターリース契約にて事業者が一括借上げ）が竣工したほか、事業用定期借地にてオフィスを誘致しました。

さらに、上六操車場跡地では、当社初の分譲マンション事業となる（仮称）上本町駅前タワー（商業一体型定期借地権付分譲マンション）を着工しました。

(2) 設備投資の状況

当期において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は426億円であります。

① 当期中に完成した主な工事

ホーム柵設置工事（14駅）

新造車両（御堂筋線30両）

耐震補強工事

バリアフリー設備新設工事（エレベーター3駅3基）

② 当期継続中の主な工事

ホーム柵設置工事（9 駅）

新造車両（御堂筋線 20 両）

耐震補強工事

バリアフリー設備新設工事（エレベーター10 駅 13 基）

駅グランドリニューアル（13 駅）

(3) 資金調達の状況

当期における資金調達として、有利子負債の返済及び設備投資の資金等に充当するため、短期社債の発行および金融機関から所要の借入を行いました。

なお、当期末の有利子負債残高は 4,202 億円となりました。

(4) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の影響は、ワクチン接種の一巡により収束を迎えるの見込んでいましたが、想定を遥かに超えて継続、現行中期経営計画の前提条件が大きく崩れており、既存事業の先細りが加速するという危機感のもと、新たな中期経営計画を策定し、2022 年度は、引き続きお客さまの安全・安心の最優先は大前提としながら、反転攻勢の年度として「交通事業の飛躍的な進化と連動した非交通事業の本格的な収益化の初年度」と位置付けたうえで、下記の 2 つの大きな軸で取組みを進めてまいります。

① 「大阪における大規模な都市型 MaaS 構想の推進」

移動サービスから各種事業サービスまで、全てがつながった都市型 MaaS を通じて、環境にも配慮したうえで、全てのご利用者の移動と日常生活の質の向上に寄与するために、個々人のニーズに合わせた様々なサービスを提供することで、より一層活力ある大阪の発展に貢献することを目指します。

② いかなる経営環境であっても力強く進化し続ける『持続可能な事業体の確立』

厳しい経営環境での事業活動を下支えできる経営体質へ総合的に強化すべく、自主自立の経営確立に向けた継続的な経営改善、上場企業並みの組織能力の強化、そして社内外への戦略的な広報活動を通じたブランド価値の向上を目指します。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

区分	第2期 2018年度	第3期 2019年度	第4期 2020年度	第5期(当期) 2021年度
営業収益(百万円)	186,234	184,100	133,795	140,087
経常利益(百万円)	44,470	35,545	△8,401	4,616
親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	34,012	27,105	△4,252	4,856
1株当たり当期純利益	3,627.40円	2,890.79円	△453.49円	517.88円
総資産(百万円)	1,007,543	982,257	1,031,365	1,016,355
純資産(百万円)	523,402	536,206	525,382	530,049

(注) 当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、当連結会計年度の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

② 当社の財産及び損益の状況

区分	第2期 2018年度	第3期 2019年度	第4期 2020年度	第5期(当期) 2021年度
営業収益(百万円)	164,533	161,560	116,371	122,270
経常利益(百万円)	39,867	31,819	△7,777	3,848
当期純利益(百万円)	32,000	25,467	△4,220	4,307
1株当たり当期純利益	3,412.75円	2,716.03円	△450.14円	459.37円
総資産(百万円)	977,189	951,956	999,184	990,579
純資産(百万円)	509,353	522,119	511,379	514,945

(注) 当期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、当期の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況（2022 年 3 月 31 日現在）

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大阪シティバス株式会社	10 百万円	65.33%	自動車運送業
株式会社大阪メトロサービス	50 百万円	100.00%	乗車券発売、建築設備等 維持管理業務の受託
大阪地下街株式会社	80 百万円	53.73%	地下街の管理及び賃貸
株式会社大阪メトロアドエラ	10 百万円	100.00%	広告業

(7) 主要な事業内容及び事業所（2022 年 3 月 31 日現在）

会社名	事業内容	主要な事業所または施設
当社	鉄軌道事業	本社（大阪市西区） 営業キロ 137.8km、駅数 133 駅、車両数 1,354 両
大阪シティバス株 式会社	自動車運送業	本社（大阪市西区） 車両数 570 両、営業所 7 カ所
大阪地下街株式会 社	地下街の管理及び 賃貸	本社（大阪市中央区） ホワイトティウめだ、なんばウォーク等
株式会社大阪メト ロアドエラ	広告業	本社（大阪市西区）
当社	不動産賃貸業	本社（大阪市西区） Osaka Metro 南堀江ビル、ホワイトドーム プラザ等

(8) 従業員の状況（2022 年 3 月 31 日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数 6,529[87]名

（注）1. 他社からの出向者を含み、外部への出向者を除く従業員数を記載しております。

2. 臨時従業員は [] 内に当会計年度の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
5,030 [25]名	49.5 歳	27.6 年

（注）1. 他社からの出向者を含み、外部への出向者を除く従業員数を記載しております。

2. 臨時従業員は [] 内に当会計年度の平均人員を外数で記載しております。

3. 平均勤続年数は、大阪市交通局における勤続期間を含み、再雇用者を除いた従業員のものです。

(9) 事業の譲渡等

当社子会社である株式会社大阪メトロサービスは、2021 年 4 月 1 日に、同社の広告事業を分割し、これを株式会社大阪メトロアドエラに承継するとともに、この分割に際して同社が新たに発行する株式のすべての割当を受け、同日付で同社の株式の全てを株式会社大阪メトロサービスから当社へ剰余金として配当いたしました。

(10) 他の会社の株式その他の持分の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(11) 主要な借入先の状況（2022 年 3 月 31 日現在）

借入先	借入額（百万円）
株式会社三菱 UFJ 銀行	50,108
株式会社三井住友銀行	47,000
株式会社みずほ銀行	45,027
三井住友信託銀行株式会社	44,000

2. 当社の株式に関する事項（2022 年 3 月 31 日現在）

- (1) 発行可能株式総数 10,000,000 株
(2) 発行済株式総数 9,376,619 株
(3) 株主数 1 名
(4) 大株主 大阪市

3. 当社の取締役および監査役に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（2022年3月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	河井 英明	社業の統括 グループ戦略本部長 株式会社住友倉庫 取締役
常務取締役	西野 肇	マーケティング事業本部長 大阪地下街株式会社担当 株式会社大阪メトロアドエラ 取締役
常務取締役	中村 和浩	グループ事業サポート本部長（調達部を除く）
常務取締役	有馬 宏尚	社員 Well-being 推進本部長 グループ事業サポート本部副本部長 （調達部、グループ連携担当） 株式会社大阪メトロサービス 取締役
常務取締役	土肥 孝行	都市開発事業本部長
常務取締役	堀 元治	交通事業本部長 大阪シティバス株式会社担当 株式会社スルッと KANSAI 代表取締役社長
取締役	伊藤 博幸	グループ安全監理本部長
取締役	大矢 雅士	マーケティング事業本部副本部長 株式会社大阪メトロアドエラ 代表取締役社長
取締役	奥 義光	
取締役	池島 賢治	
常勤監査役	黒住 兼久	
監査役	山口 利昭	
監査役	小川 泰彦	

- （注） 1. 取締役奥義光氏および池島賢治氏は社外取締役であります。
2. 監査役山口利昭氏および小川泰彦氏は社外監査役であります。
3. 監査役小川泰彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 2021年4月1日付けで取締役河井英明氏の分掌業務を社業の統括、グループ戦略本部長といたしました。
5. 2021年4月1日付けで取締役西野肇氏の分掌業務をマーケティング事業本部長といたしました。その後、2021年6月30日付けでマーケティング事業本部長、大阪地下街株式会社担当といたしました。
6. 2021年4月1日付けで取締役中村和浩氏の分掌業務をグループ事業サポート本

部長（調達部を除く）といたしました。

7. 2021 年 4 月 1 日付けで取締役有馬宏尚氏の分掌業務を社員 Well-being 推進本部長、グループ事業サポート本部副本部長（調達部・グループ連携担当）、株式会社大阪メトロサービス担当といたしました。
8. 2021 年 4 月 1 日付けで取締役堀元治氏の分掌業務を交通事業本部長、大阪シティバス株式会社担当といたしました。
9. 2021 年 4 月 1 日付けで取締役伊藤博幸氏の分掌業務をグループ安全監理本部長といたしました。
10. 2021 年 4 月 1 日付けで取締役大矢雅士氏の分掌業務をマーケティング事業本部副本部長、株式会社大阪メトロアドエラ代表取締役社長といたしました
11. 西口進氏および町野和道氏は、2021 年 6 月 30 日開催の第 4 回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任いたしました。
12. 社外取締役及び監査役の重要な兼職の状況は、後記(5)①に記載しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役奥義光氏および池島賢治氏、監査役黒住兼久氏、山口利昭氏および小川泰彦氏との間で、会社法第 423 条第 1 項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、当該役員の責任は会社法第 425 条第 1 項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第 430 条の 3 第 1 項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役、執行役員及び管理職従業員（重要な使用人に限る。）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等が填補されることになります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因する損害、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

(4) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

① 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2018 年 3 月 30 日の臨時株主総会において、取締役の年間報酬総額の上限は 300,000,000 円以内と、監査役の年間報酬総額の上限は 70,000,000 円以内と決議されています。

なお、2018 年 3 月 30 日の臨時株主総会では、2018 年 4 月 1 日を就任日とする取締役・監査役の追加選任も併せて決議しており、2018 年 4 月 1 日時点での対象とされていた役員数は、取締役 9 名、監査役 3 名となります。

② 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役の報酬額の決定に際して、定時株主総会後の取締役会にて、代表取締役社長河井英明に対し、当期の各取締役に対する報酬の決定を、株主総会で承認された報酬限度額の年額の範囲内で決定することを一任しております。

これらの権限を代表取締役社長に委任した理由は、当社を取り巻く環境、当社の経営状況等を当社において最も熟知しており、各取締役の目標の達成状況も勘案して総合的な視点から取締役の報酬額を決定できると判断したためです。

③ 取締役および監査役の報酬等の額

区分	員数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	12 名 (2 名)	131 百万円 (16 百万円)
監査役 (うち社外監査役)	3 名 (2 名)	24 百万円 (15 百万円)
計	15 名	156 百万円

(注) 上記には、2021 年 6 月 30 日開催の第 4 回定時株主総会の時をもって退任した取締役 2 名を含んでおります。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況（2022年3月31日現在）

区分	氏名	兼職先	兼職内容
社外取締役	奥 義光	東京地下鉄株式会社 ベトナム東京メトロ一人有限責任会社	相談役 会長
社外取締役	池島 賢治	大阪ガス株式会社 公益財団法人 京都大学教育研究振興財団 一般社団法人 日本エネルギー学会 公益財団法人関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団 株式会社 森組	参与 監事 理事 評議員 社外取締役
社外監査役	山口 利昭	大東建託株式会社	社外取締役
社外監査役	小川 泰彦	該当する事項はありません。	

- (注) 1. 社外役員の兼職先である上記法人と当社の間には、特別な関係はありません。
2. 社外取締役奥義光氏は、2021年6月29日付けで東京地下鉄株式会社の取締役を退任しております。

② 当期における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外取締役	奥 義光	当期開催の取締役会 12 回のうち 12 回（100％）に出席し、必要に応じ、主に経営・事業戦略についての専門的見地から発言を行っております。
	池島 賢治	当期開催の取締役会 12 回のうち 12 回（100％）に出席し、必要に応じ、主に経営・事業戦略についての専門的見地から発言を行っております。
社外監査役	山口 利昭	当期開催の取締役会 12 回のうち 11 回（92％）、監査役会 13 回のうち 13 回（100％）に出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
	小川 泰彦	当期開催の取締役会 12 回のうち 12 回（100％）、監査役会 13 回のうち 13 回（100％）に出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第 370 条および当社定款第 25 条の規定

に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

4. 当社の会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

内容	金額
報酬等の額	48 百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	48 百万円

(3) 会計監査人の報酬等の額に監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人から説明を受けた当期の会計監査計画の内容、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積金額の算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意しました。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当する場合は、監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を解任後最初に召集される株主総会に報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の独立性や信頼性、その他職務の実施に関する状況を総合的に勘案し、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法第362条第4項第6号に定めるいわゆる「内部統制システム」について、次のとおり方針を定めています。

(1) 取締役及び使用人の職務執行の適法性を確保するための体制

- ・ 内部統制システムを実効化する組織及び規則を整備する。
- ・ 取締役及び使用人のコンプライアンス意識の向上を図る。
- ・ 内部監査を所管する部門（以下「内部監査部門」という。）を設置し、職務執行が適正であるか、確認する。
- ・ 内部通報制度を導入し、コンプライアンス違反行為の早期発見及び是正を図る。
- ・ 財務報告の信頼性確保のための内部統制を整備する。

(2) 取締役の職務執行に関する情報の保存および管理に関する体制

- ・ 文書及び情報の取扱いに関する規則を定め、職務の執行にかかる文書及び情報を保存し、管理する。
 - ・ 取締役及び監査役は、いつでも、前項の文書及び情報を閲覧、謄写又は複写することができる。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役は、各リスクの重大性を適切に評価した上で、リスク管理を行う。
 - ・ リスク管理担当取締役は、全社横断的にリスク管理状況のモニタリングを行う。
 - ・ 取締役は、経営に重大な影響を及ぼすリスクが顕在化した場合は、速やかにリスク管理担当取締役に報告、関係各所に情報伝達し、適切な処置を講じる。
- (4) 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制
- ・ 合理的な経営判断及び全社的な経営課題の議論のため、「経営会議」を設置する。
 - ・ 職務執行に関する権限及び責任については、社内規則において明文化する。
 - ・ 業務が正確かつ効率的に行われる体制を整備する。
- (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ グループ会社から当社へ協議・連絡・報告を行う体制を整備する。
 - ・ グループ会社のリスク管理体制の運用状況を定期的に把握する。
 - ・ グループ会社の業務が正確にかつ効率的に行われる体制の整備を支援する。
 - ・ 当社の内部通報制度に、グループ会社の業務に関するものを対象に含める。
 - ・ 当社の内部監査部門において、グループ会社の内部監査を実施する。
- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役の職務を補助する事務局（以下、「監査役スタッフ」という。）を設置する。
 - ・ 監査役スタッフの職務分掌については、監査役会規則で定め、監査役スタッフに対する職務命令権者は監査役とし、監査役スタッフは、執行機関の使用人を兼ねることができない。
 - ・ 監査役スタッフの人事異動及び懲戒処分については、事前に監査役の同意を得る。
 - ・ 監査役スタッフの勤務評価は、監査役が行う。
- (7) 監査役の職務を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 取締役及び使用人は、監査役から監査役監査等に必要な資料の提供及びヒアリング要請を受けた場合、速やかに応じる。
- (8) 当社および子会社の取締役および使用人等が当社監査役に報告をするための体制
- ・ 取締役及び使用人は、自己もしくは他者の職務の執行について、監査役に報告することができる。
 - ・ 職務執行に関し重大な法令・定款違反等の事実を把握したときは、監査役に報告しなければならない
 - ・ 内部通報の内容は監査役に通知し、調査結果を監査役に報告しなければならない。

- ・ 監査役は、職務執行に関する事項など聴取することができる。
- (9) 監査役への報告をした者が報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社及びグループ会社は、使用人等が監査役に報告したことを理由として、当該報告者に対する不利益な取扱いをしてはならない。
- (10) 監査役の職務執行について生ずる費用または債務の処理に関する方針
- ・ 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務を負担することとし、監査役は、職務の執行について生ずる費用又は債務を事前に当社に通知する。
- (11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、内部監査部門、会計監査人との間において、連携を図る。
 - ・ 監査役は、外部の専門家に相談し、助言を得ることができる。

【当社における基本方針の運用状況】

当社における内部統制システムの運用状況は次のとおりです。

引き続き、内部統制システムの充実と、適切な運用に努めてまいります。

- (1) 取締役及び使用人の職務執行の適法性を確保するための体制
- ・ 「取締役会規則」など会社の組織、職務等に必要なルールを、適宜見直しを行っております。
 - ・ コンプライアンス意識醸成のため「Osaka Metro Group 行動規範」を策定し、グループ会社を含む全社員に携帯用カードを配布・執務室でのポスター掲示など行うとともに「コンプライアンスハンドブック」をイントラネットに掲載し、周知しております。
 - ・ コンプライアンスに関する e-ラーニング研修の実施、社員アンケートを行い、各部門にフィードバックし、管理者によるコンプライアンス対策が効果的に行えるようにしました。
 - ・ 監査役及び会計監査人と連携し、内部監査を実施しました。
 - ・ 内部通報窓口を社内外に設置し、コンプライアンス違反となる事実の発見、是正に取り組む体制を整備・運用しております。
 - ・ J-SOX 対応に向けて、会計監査人と連携の上、当社単体で自社評価を試行し、各種課題を抽出するとともに、既存の「内部統制評価マニュアル」を見直し、改良するなど、内部統制の整備に取り組みました。
- (2) 取締役の職務執行に関する情報の保存および管理に関する体制
- ・ 「文書管理規則」その他の社内規則等に基づき、会議記録・意思決定に関する文書・情報を保存・管理・閲覧等できるようにしております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 各取締役は、部門ごとに指名したリスク管理者によるリスク評価を行い、結果をリス

ク管理担当取締役は報告しております。

- ・ 上記報告を受けたリスク管理担当取締役は、全社横断的にリスク管理状況のモニタリングを行っております。
 - ・ リスク顕在化時または顕在化する恐れがある場合の体制構築、報告、協議の仕組みを整備しております。
- また、全社的な対応が必要な場合は当社社長をトップとした危機管理体制を構築しております。

(4) 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

- ・ 取締役会での合理的な判断に資するため、グループ成長戦略会議、投資評価会議、経営課題検討会議を設置して、定期的に経営会議を開催し、審議しました。
- ・ 業務の有効性と効率性の確保等に資するため、内部統制宣誓会議において、内部統制の構築を担う取締役等がリスクに対する改善計画を宣誓し、その進捗状況を「内部統制進捗確認会議」で確認しました。
- ・ 内部統制規則に基づき、業務リスク管理活動の一つとして、内部統制上の課題について、整理・共有し、課題を計画的に解決するよう内部統制四半期評価の仕組みを整備しました。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 実効性のあるグループ会社管理を行うため、グループ会社管理規則に基づき、各グループ会社から事前協議・事前連絡・事後報告を受けるなどの運用を行っております。
- ・ グループ会社の業務に関するものも内部通報の対象として整備・運用しております。
- ・ グループ会社に対して内部監査を実施しました。

(6) 監査役の職務の執行のために必要な事項

- ・ 監査役の職務の執行を補助するために、「監査役室」を設置し、執行機関の使用人との兼務を禁止し、監査役が職務命令、勤務評価を行うなど、監査役室の独立性を確保しております。
- ・ 内部通報があった際には、「内部通報規則」に基づき、内容を監査役に報告するよう整備・運用しております。
- ・ 監査役の職務の執行について費用または債務が生じた際は、その費用または債務を当社にて負担しました。
- ・ 監査役は、内部監査部門、会計監査人との間において定期的に意見交換を行うなど連携を図りました。

連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	107,999	流動負債	215,206
現金及び預金	89,189	買掛金	638
受取手形及び売掛金	918	1年内返済予定の長期借入金	20,099
未収運賃	7,926	コマーシャル・ペーパー	150,004
未収金	4,240	未払金	23,667
棚卸資産	4,525	未払法人税等	2,853
その他	1,205	賞与引当金	3,906
貸倒引当金	△6	環境対策引当金	15
		その他	14,019
固定資産	908,355		
有形固定資産	862,171	固定負債	271,099
建物及び構築物	715,904	長期借入金	250,117
機械装置及び運搬具	66,355	環境対策引当金	1
土地	63,402	退職給付に係る負債	7,492
建設仮勘定	10,285	その他	13,486
その他	6,223		
無形固定資産	19,873	負債合計	486,305
投資その他の資産	26,309	(純資産の部)	
投資有価証券	17,834	株主資本	527,209
繰延税金資産	7,076	資本金	250,000
その他	1,414	資本剰余金	224,251
貸倒引当金	△16	利益剰余金	52,958
		その他の包括利益累計額	△3,393
		その他有価証券評価差額金	△2,339
		退職給付に係る調整累計額	△1,053
		非支配株主持分	6,233
		純資産合計	530,049
資産合計	1,016,355	負債・純資産合計	1,016,355

連結損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		140,087
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	128,895	
販売費及び一般管理費	7,261	136,156
営業利益		3,930
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	773	
助成金収入	206	
その他	250	1,232
営業外費用		
支払利息	459	
その他	86	546
経常利益		4,616
特別利益		
固定資産売却益	717	
工事負担金等受入額	1,974	
移転補償金	678	
特別債等分担金	2,412	
その他	234	6,017
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,964	
その他	425	2,390
税金等調整前当期純利益		8,242
法人税、住民税及び事業税	2,043	
法人税等調整額	1,098	3,142
当期純利益		5,100
非支配株主に帰属する当期純利益		244
親会社株主に帰属する当期純利益		4,856

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	250,000	224,251	48,327	522,578
会計方針の変更による累積的影響額			△225	△225
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,000	224,251	48,102	522,353
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			4,856	4,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	4,856	4,856
当期末残高	250,000	224,251	52,958	527,209

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,813	△1,378	△3,192	5,995	525,382
会計方針の変更による累積的影響額				△5	△231
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,813	△1,378	△3,192	5,989	525,150
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					4,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△525	324	△201	243	42
当期変動額合計	△525	324	△201	243	4,898
当期末残高	△2,339	△1,053	△3,393	6,233	530,049

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

大阪シティバス(株)、(株)大阪メトロサービス、大阪地下街(株)、
TUCKNAL(株) (2021年4月1日付で(株)新南海ストアより社名変更しております。)、
(株)大阪メトロ アドエラ (2021年4月1日付で(株)大阪メトロメディアカンパニーより社名変更しております。)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TUCKNAL(株) (2021年4月1日付で(株)新南海ストアより社名変更しております。)の決算日は、2月28日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

時価法によっております。

以外のもの

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、鉄軌道事業取替資産については取替法によっております。なお、一部の構築物及び建物等については定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における、顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① 交通事業

交通事業については、鉄軌道事業、自動車運送業を主な事業内容としており、顧客との契約により輸送役務を提供しております。この交通事業における、定期運輸収入については、輸送役務が有効期間にわたって提供されるものと判断し、有効期間の開始日を基準に一定の期間における経過月まで月割で収益を認識しております。また、定期外運輸収入については、輸送役務の完了をもって収益を認識しております。

② マーケティング事業

マーケティング事業については、広告事業、商業施設の運営を主な事業内容としております。

広告事業は、通常、成果物の納品又は役務の提供により主な履行義務が充足されることから、当該履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

商業施設の運営は、店舗の賃貸等を行っており、リース取引に関する会計基準に従い、契約開始日から一定の期間における経過月まで月割で収益を認識しております。

③ 都市開発事業

都市開発事業については、主に不動産の賃貸等を行っており、リース取引に関する会計基準に従い、契約開始日から一定の期間における経過月まで月割で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

② 鉄軌道事業における工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における建設工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を

取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度の特別損失に計上した工事負担金等圧縮額のうち、工事負担金等（補助金、鉄軌道事業施設受贈財産評価額を含む）による圧縮額は1,964百万円であり、収用等によるものではありません。

（会計方針の変更に関する注記）

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な影響としては、交通事業の定期運輸収入について、従来は発売日を基準に月割で収益を認識しておりましたが、有効期間の開始日を基準に月割で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の当期首残高は225百万円減少しております。また、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

この変更による連結計算書類への影響はありません。

（会計上の見積りに関する注記）

繰延税金資産の回収可能性

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

（1）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 7,076百万円

（2）その他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した運輸収益が、翌連結会計年度において一定の水準まで回復することを前提としておりますが、将来の不確実な経済環境の変動等によって影響を受ける可能性があります。実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|---------------------------------|--------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,239,615百万円 |
| 2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等圧縮累計額 | 8,514百万円 |
- なお、地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄軌道事業施設受贈財産評価額を含む）による圧縮記帳累計額は8,514百万円であり、収用等によるものではありません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | |
|-------------------------|-------------|
| 1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数 | |
| 普通株式 | 9,376,619 株 |

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2022年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,162百万円 |
| ② 配当金の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 124円 |
| ④ 基準日 | 2022年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 2022年6月23日 |

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。一時的な余剰資金は、預金など安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収運賃及び未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びコマーシャル・ペーパーは、既存債務の返済や設備投資等に係る資金調達であり、借入金のうち、変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理に関する規程等に従い、営業債権等について取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券は株式であり、定期的に時価の把握等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営・事業管理部が適時に資金計画を作成・更新す

るとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額69百万円）は、（1）投資有価証券には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、未収運賃、未収金、買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、未払金並びに未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）投資有価証券	17,764	17,764	—
（2）長期借入金（*）	270,217	270,217	0

（*）長期借入金に1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。これらは、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは大阪府において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及び賃貸商業施設等を有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
29,253	75,229

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準等に基づく価額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	55,864円04銭
1株当たり当期純利益	517円88銭

(資産除去債務に関する注記)

当社の鉄軌道路線は、主として道路の地下を運行しているため、道路法（昭和27年法律第180号）第40条の規定により、道路占用を廃止した場合には、これらの施設を撤去し、原状回復する義務を有しておりますが、道路占用を廃止する蓋然性は極めて低いことから、当該資産除去債務を計上しておりません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 3 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表
(2022年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	100,174	流動負債	215,065
現金及び預金	83,199	短期借入金	3,200
未収運賃	6,355	1 年内返済予定の長期借入金	20,000
未収金	3,481	コマーシャル・ペーパー	150,004
棚卸資産	4,280	未払金	23,557
その他の流動資産	2,858	未払消費税等	809
		未払法人税等	2,065
		前受運賃	4,730
		前受金	4,781
		賞与引当金	3,454
		環境対策引当金	15
		その他の流動負債	2,445
固定資産	890,404	固定負債	260,567
鉄軌道事業固定資産	854,209	長期借入金	250,000
建設仮勘定	10,453	退職給付引当金	5,019
投資その他の資産	25,741	環境対策引当金	1
投資有価証券	17,834	資産除去債務	1,559
関係会社株式	1,070	その他の固定負債	3,985
繰延税金資産	5,707		
その他の投資等	1,134	負債合計	475,633
貸倒引当金	△ 4	(純資産の部)	
		株主資本	517,285
		資本金	250,000
		資本剰余金	224,549
		資本準備金	224,549
		利益剰余金	42,735
		その他利益剰余金	42,735
		繰越利益剰余金	42,735
		評価・換算差額等	△ 2,339
		その他有価証券評価差額金	△ 2,339
		純資産合計	514,945
資産合計	990,579	負債・純資産合計	990,579

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
鉄軌道事業		
営業収益	122,270	
営業費	118,740	
営業利益		3,530
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	775	
その他	46	823
営業外費用		
支払利息	461	
その他	43	505
経常利益		3,848
特別利益		
工事負担金等受入額	1,974	
特別債等分担金	2,412	
その他	3	4,390
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,964	
その他	50	2,015
税引前当期純利益		6,223
法人税、住民税及び事業税	1,139	
法人税等調整額	776	1,916
当期純利益		4,307

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主 資本 合計
		資本 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	250,000	224,549	38,643	38,643	513,193
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 215	△ 215	△ 215
会計方針の変更を反映した 当期首残高	250,000	224,549	38,428	38,428	512,978
当期変動額					
当期純利益			4,307	4,307	4,307
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,307	4,307	4,307
当期末残高	250,000	224,549	42,735	42,735	517,285

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△ 1,813	511,379
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 215
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△ 1,813	511,164
当期変動額		
当期純利益		4,307
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 525	△ 525
当期変動額合計	△ 525	3,781
当期末残高	△ 2,339	514,945

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等 時価法によっております。

以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、鉄軌道事業取替資産については取替法によっております。また、構築物、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

(1) 交通事業

交通事業における鉄軌道事業については、顧客との契約により輸送役務を提供しております。この鉄軌道事業における、定期運輸収入については、輸送役務が有効期間にわたって提供されるものと判断し、有効期間の開始日を基準に一定の期間における経過月まで月割で収益を認識しております。また、定期外運輸収入については、輸送役務の完了をもって収益を認識しております。

(2) マーケティング事業

マーケティング事業における商業施設の運営について、店舗の賃貸等を行っており、リース取引に関する会計基準に従い、契約開始日から一定の期間における経過月まで月割で収益を認識しております。

(3) 都市開発事業

都市開発事業については、主に不動産の賃貸等を行っており、リース取引に関する会計基準に従い、契約開始日から一定の期間における経過月まで月割で収益を認識しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 鉄軌道事業における工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における建設工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

なお、当事業年度の特別損失に計上した工事負担金等圧縮額のうち、工事負担金等（補助金、鉄軌道事業施設受贈財産評価額を含む）による圧縮額は1,964百万円であり、収用等によるものではありません。

(会計方針の変更に関する注記)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な影響としては、交通事業における定期運輸収入について、従来は発売日を基準に月割で収益を認識しておりましたが、有効期間の開始日を基準に月割で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の利益剰余金の当期首残高は215百万円減少しております。また、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。この変更による計算書類への影響はありません。

（会計上の見積りに関する注記）

繰延税金資産の回収可能性

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- | | |
|----------------------|----------|
| （1）当事業年度の計算書類に計上した金額 | 5,707百万円 |
| （2）その他の情報 | |

詳細につきましては連結注記表（会計上の見積りに関する注記）に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

1	有形固定資産の減価償却累計額	1,190,935	百万円
2	事業用固定資産の内訳		
	有形固定資産	835,363	百万円
	土地	62,161	百万円
	建物	101,342	百万円
	構築物	600,843	百万円
	車両	42,008	百万円
	機械装置	23,552	百万円
	その他	5,455	百万円
	無形固定資産	18,845	百万円
3	偶発債務		
	併存的債務引受による連帯債務	3	百万円
4	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	2,349	百万円
	短期金銭債務	5,193	百万円
5	固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等圧縮累計額	8,247	百万円
	なお、地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄軌道事業施設受贈財産評価額を含む）		
	による圧縮記帳累計額は8,247百万円であり、収用等によるものではありません。		

(損益計算書に関する注記)

1 営業費の内訳

運送営業費	65,817 百万円
一般管理費	5,380 百万円
諸税	6,574 百万円
減価償却費	40,967 百万円

2 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	2,921 百万円
営業費用	3,463 百万円
営業取引以外の取引による取引高	6 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生は資産除去債務であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要 株主	大阪市	(被所有) 直接 100%	特別債等 分担金 受入等	特別債等 分担金の 受入額	2,412	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

特別債等分担金の受入については、大阪市と締結した協定書に基づき、特別債等の繰上償還時点で未交付の金額を分担金として受け入れているものであります。

2 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及 びその 近親者	西野 肇	—	当社常務取締役、 (株)スルッと KANSAI 代表取締役	交通系 I C カードによ る運賃精算 の受入	6,279	—	—
	堀 元治	—	当社常務取締役、 (株)スルッと KANSAI 代表取締役	交通系 I C カードによ る運賃精算 の受入	36,945	未収運賃	4,002

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等相当額を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

交通系 I Cカードによる運賃精算の受入については、(株)スルッとKANSAIにおいて、交通系 I Cカード利用に伴う乗車料金等の精算業務を一元的に行っているものであり、当社利用実績にもとづく乗車料金を受け入れているものであります。

3 (株)スルッとKANSAIとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(資産除去債務に関する注記)

当社の鉄軌道路線は、主として道路の地下を運行しているため、道路法（昭和27年法律第180号）第40条の規定により、道路占用を廃止した場合には、これらの施設を撤去し、原状回復する義務を有しておりますが、道路占用を廃止する蓋然性は極めて低いことから、当該資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	54,918円04銭
1株当たり当期純利益	459円37銭

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2022年5月18日

大阪市高速電気軌道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼 治
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 井 康 好
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 野 悟
--------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大阪市高速電気軌道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪市高速電気軌道株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2022 年 5 月 18 日

大阪市高速電気軌道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	小 林 礼 治
-------------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	今 井 康 好
-------------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	小 松 野 悟
-------------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大阪市高速電気軌道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第5期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第5期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査方針、監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。あわせて、会計監査人から日本公認会計士協会の品質管理レビュー及び公認会計士・監査審議会の検査の結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 新型コロナウイルス感染症拡大については、企業活動に重大な影響を及ぼしており、引き続き事業への影響が見込まれることから、監査役会としては、今後も会社の対応状況を注視してまいります。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月24日

大阪市高速電気軌道株式会社 監査役会

常勤監査役 黒 住 兼 久 印

社外監査役 小 川 泰 彦 印

社外監査役 山 口 利 昭 印